

厚生保険特別会計(健康勘定)

平成 1 7 年度省庁別財務書類

貸借対照表

厚生保険特別会計健康勘定

			(単位：百万円)		
			前会計年度	本会計年度	
			(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)	
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	235,683	389,494	前受金	15,609	15,561
未収金	5,955	5,859	前受収益	18,941	18,760
未収保険料	631,720	623,986	借入金	1,479,228	1,479,228
未収収益	0	3			
前払金	-	56			
貸倒引当金	△ 109,215	△ 99,672			
有形固定資産	471,448	334,555			
国有財産（公共用財産を除く）	454,395	326,032			
土地	156,136	93,134			
立木竹	536	470			
建物	199,681	161,648			
工作物	98,041	70,778			
物品	17,052	8,523			
出資金	-	26,154			
			負債合計	1,513,779	1,513,549
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 278,186	△ 233,111
資産合計	1,235,592	1,280,438	負債及び資産・負債差額合計	1,235,592	1,280,438

業務費用計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成16年4月 1日 自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日 自 平成18年3月31日
	至 平成17年3月31日 至 平成18年3月31日	
健康保険給付費	3,938,184	4,050,023
老人保健拠出金	1,899,294	1,790,045
退職者給付拠出金	688,797	795,067
介護納付金	524,584	595,387
業務勘定への繰入	97,417	94,867
その他の経費	4,041	4,172
減価償却費	21,721	22,348
貸倒引当金繰入額	10,642	7,484
支払利息	9,821	9,952
資産処分損益	7,899	8,168
出資金評価損	—	32
次年度繰越支払備金	△ 42,637	—
本年度業務費用合計	7,159,767	7,377,551

資産・負債差額増減計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 503,193	△ 278,186
II 本年度業務費用合計	△ 7,159,767	△ 7,377,551
III 財源	7,384,774	7,502,970
1 自己収入	6,496,477	6,594,662
保険料収入	6,474,759	6,580,772
拋出金収入	160	1
運用益	8	16
その他の財源	21,549	13,871
2 他会計（勘定）からの受入	888,296	908,308
一般会計からの受入	883,698	899,205
前年度業務勘定剰余金受入	4,597	9,102
IV 無償所管換等	-	△ 28,981
V 資産評価差額	-	△ 51,361
VI 本年度末資産・負債差額	△ 278,186	△ 233,111

区分別収支計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
保険業務対価見合収入	6,466,736	6,572,050
運用収入	8	13
その他の収入	16,164	13,291
一般会計からの受入	869,397	899,157
財源合計	7,352,306	7,484,511
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
健康保険給付費	△ 3,938,281	△ 4,050,098
老人保健拠出金	△ 1,899,294	△ 1,790,045
退職者給付拠出金	△ 688,797	△ 795,067
介護納付金	△ 524,584	△ 595,387
業務勘定への繰入	△ 104,370	△ 95,078
その他の支出	△ 4,041	△ 4,172
事業運営安定資金へ繰入	△ 83,272	△ 20,188
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 7,242,643	△ 7,350,038
業務支出合計	△ 7,242,643	△ 7,350,038
業務収支	109,663	134,473
II 財務収支		
借入金による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 9,821	△ 9,952
財務収支	△ 9,821	△ 9,952
本年度収支	99,842	124,520
資金への繰入	△ 99,842	△ 124,520
翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	244,786	402,168
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 9,102	△ 12,673
本年度末現金・預金残高	235,683	389,494

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。
- ・ 物品については、定額法によっている。

なお、固定資産の種類ごとに財産を抽出し、国有財産の減価償却率を加重平均により求め、当該減価償却率を固定資産種類ごとの総額に乗じて減価償却額を算定している。また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

② 出資金の評価基準及び評価方法

<市場価格のないもの>

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

③ 引当金の計上基準及び算定方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

税込方式によっている。

(2) 重要な会計方針の変更

従来、徴収決定時に収入計上していた保険料収入について、本年度より3月分（翌年度徴収決定分）の保険料収入を資産計上するよう会計処理を変更した。

この変更により前年度の財務書類に与える影響は以下の通りである。

貸借対照表において、未収保険料が491,975百万円増加するとともに、資産・負債差額が同額増加している。

また、資産・負債差額増減計算書において、保険料収入が3,014百万円増加している。

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第 44 条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計法 第 7 条	政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置

③ 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収金」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の雑収入等の未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、業務勘定へ繰り入れた福祉事業費のうち、翌年度への繰越額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収保険料等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人年金・保険福祉施設整理機構に対する出資額を計上している。
- ・「前受金」には、保険給付の費用に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、当該年度末における任意継続被保険者・第四種被保険者に係る前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。

- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、賠償償還及び払戻金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、関連独立行政法人に対する出資金の評価損を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、保険料収入等とその他の財源を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、拠出金収入額を計上している。
- ・「運用益」には、利子収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金、借入金利息に相当する償還財源の受入額を計上している。
- ・「前年度業務勘定剰余金受入」には、厚生保険特別会計法第9条の規定により、業務勘定における前年度の決算剰余金のうち健康勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成17年法律第71号）附則第2条に基づく、出資時の固定資産の評価損を計上している。
- ・「資産評価差額」には、固定資産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、前年度末資産・負債差額に本年度業務費用合計、財源、無償所管換等、資産評価差額を加減した額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入等を計上している。
- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、健康保険法に基づく保険給付費・老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助金並びに同法に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する国庫負担金、借入金利息に相当する償還財源の受入額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険に係る保険給付費を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。

- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、保健事業経費等及び福祉事業経費の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、賠償償還及び払戻金の経費を計上している。
- ・「事業運営安定資金へ繰入」には、厚生保険特別会計法第7条第2項の規定により、繰り入れた額を計上している。
- ・「借入金による収入」には、国債整理基金特別会計からの借入れによる収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計への繰入による借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国債整理基金特別会計からの借入れに係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。

④ その他財務書類の内容を理解するため特に必要と考えられる情報

- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預金	124,520	元受分
財政融資資金預託金	264,974	
合 計	389,494	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
政管健保の保険給付費返納金	被保険者等	5,859
合 計		5,859

③ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
（有形固定資産）						
行政財産						
国有財産（公共用財 産を除く）	454,395	22	58,714	18,309	△51,361	326,032
土地	156,136	—	26,505	—	△36,496	93,134
立木竹	536	—	60	—	△5	470
建物	199,681	13	22,834	9,319	△5,891	161,648
工作物	98,041	9	9,314	8,989	△8,968	70,778
物品	17,052	46	4,537	4,038	—	8,523
合計	471,448	69	63,251	22,348	△51,361	334,555

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末 残高	評価差額 の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生 分)	強制 評価減	本年度末 残高
出資金	—	—	26,187	—	—	32	26,154
合計	—	—	26,187	—	—	32	26,154

(注) 強制評価減の欄には、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成 17 年法律第 71 号) 第 5 条第 3 項の規定に基づく、売却した福祉施設に係る政府出資金の減少額 32 百万円を記載している。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C = A - B)	資本金 (D)	特別会計からの 出資額 (E)	出資 割合 (F = E / D)	純資産 額による 算出額 (G = C × F)	貸借対照 表計上額	使用財務 諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構 (健康保険勘定)	26,154	25,582	71	25,511	26,154	26,154	100%	25,511	26,154	独立行政法人の財務諸表
合計	26,154	25,582	71	25,511	26,154	26,154	—	25,511	26,154	—

(2) 負債項目の明細

① 借入金等の明細

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

※「昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	13,871
合計		13,871

(2) 財産の無償所管換等の明細

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
出資時の評価差損	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（健康保険勘定）	28,981	土地、立木竹、建物、工作物	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成 17 年法律第 71 号）附則第 2 条に基づく、出資時の減少額	
合計		28,981			

(3) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	—	△36,496	△36,496	価格改定
立木竹	—	△5	△5	価格改定
建物	—	△5,891	△5,891	価格改定
工作物	—	△8,968	△8,968	価格改定
合計	—	△51,361	△51,361	

3. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	13,291
合計		13,291

(2) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事業運営安定資金	244,786	157,381	—	402,168

(3) その他歳計外現金・預金の明細

	金額
前年度末残高	△9,102
本年度受入	
業務勘定からの受入	9,102
本年度払出	
業務勘定からの受入未了	△12,673
本年度末残高	△12,673